2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ＲＫＢ毎日ホールディングス　　上場取引所　　福
コ ー ド 番 号　　9407　　URL　https://rkb.jp/holdings/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　佐藤　泉
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経理局長　　（氏名）　市川　健治　　TEL　092-852-6624

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,363	1.2	191	△59.7	369	△41.6	40	△88.1
2026年３月期中間期	15,181	40.8	474	115.8	632	90.5	344	88.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期 1,314百万円（　△20.1%）　2026年３月期中間期　1,644百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	18.70	―
2026年３月期中間期	157.23	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	62,651	44,844	68.9
2026年３月期	62,580	43,704	67.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　43,179百万円　　2026年３月期　42,117百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	75.00	75.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	32,600	0.2	680	△48.1	1,030	△34.4	240	△69.7	109.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,240,000株	2026年３月期	2,240,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	48,046株	2026年３月期	48,046株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,191,954株	2026年３月期中間期	2,192,031株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期(中間期)決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
３．参考情報 …… 11

１．当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人工知能・半導体関連の需要が堅調に推移するなかで大企業製造業の景況感の改善がみられました。また、個人の雇用・所得環境の改善も続き、景気は緩やかな回復が見られました。一方、中東情勢並びに国内の物価上昇や金利の上昇等への懸念が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、主力事業である放送関連事業は中東情勢の影響やＣＭの地区投下量が減少したこともあり減収となりました。一方、ライフスタイル事業におけるｅコマース部門が増収となったことから、当中間連結会計期間の経営成績は売上高153億63百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は１億91百万円（前年同期比 59.7%減）、経常利益は受取配当金の増加により３億69百万円（前年同期比 41.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は40百万円（前年同期比 88.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送関連事業

放送関連事業は、収入69億62百万円（前年同期比 3.8%減）、営業損失21百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

テレビ部門は、収入59億72百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。主力商品であるスポット収入は、ＩＴ関連等の出稿は堅調でしたが、アルコール飲料、輸送機器や食品等の分野で減少し6.6%減となりました。タイム収入につきましては、新たな深夜番組やミニ枠番組等の増加要因もありましたが、テレビ関連イベント「音恵」の終了等により3.1%減となりました。

ラジオ部門は、収入４億８百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。タイム収入はラジオショッピング番組が複数終了したこと等で6.0%減となりました。また、スポット収入は20.9%減、制作収入についても7.6%減となりました。

その他放送関連部門は、収入５億81百万円（前年同期比 18.9%増）となりました。催事では「氷河期展 〜人類が見た4万年前の世界〜」や「若冲、琳派、京の美術 -きらめきの細見コレクション-」等を開催し、イベント数が前期に比べ増加したことや好評を博したイベントも多かったこと等により増収となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入37億80百万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益４億43百万円（前年同期比 22.8%増）となりました。官民ともにＤＸ・ＩＴ化が引き続き堅調であったものの、半導体の供給不足から情報セキュリティー関連機器の販売減が響き減収となりました。しかしながら、官公庁向け自治体標準化システムの稼働開始、受注価格適正化や機器販売の原価率改善等により営業利益は増加しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入５億92百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益４億82百万円（前年同期比 7.7%減）となりました。新築した賃貸物件（福岡市中央区）のテナント収入の増加はあるものの、建物の設備更新等により増収減益となりました。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を加えた不動産事業の収入は10億94百万円であります。

④ライフスタイル事業

ライフスタイル事業は、収入40億27百万円（前年同期比 15.5%増）、営業損失３億12百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。ｅコマース部門は冷感商品やカー用品等の販売が増加したことで、大幅な増収となりました。サーモン陸上養殖部門については、養殖施設のフル稼働に向けた対応が続いており営業損失となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、626億51百万円と前連結会計年度末と比べ70百万円増加しました。これは主に、回収により受取手形、売掛金及び契約資産が22億34百万円減少した一方、現金及び預金が６億32百万円及び株価の上昇等により投資有価証券が18億17百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の総負債は、178億７百万円と前連結会計年度末と比べ10億68百万円減少しました。これは主に、支払いにより流動負債のその他が８億41百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、448億44百万円と前連結会計年度末と比べ11億39百万円増加しました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が12億13百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億86百万円減少し、46億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20億7百万円（前年同期は８億70百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少20億27百万円、減価償却費７億96百万円及び税金等調整前中間純利益３億75百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少６億90百万円及び棚卸資産の増加３億27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は18億79百万円（前年同期は26億96百万円の減少）となりました。主な減少要因は、定期預金の純増額10億19百万円及び有形固定資産の取得による支出７億88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は５億14百万円（前年同期は17億54百万円の増加）となりました。主な減少要因は、リース債務返済による支出２億63百万円及び配当金の支払い１億63百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待されますが、アメリカの政治動向、中東情勢などの地政学リスクの継続、為替相場や原材料・エネルギー価格の高止まりなど不安定かつ不確実な状況です。

そのような状況の中、当社グループにおきまして放送関連事業は、広告主の出稿が低調で、テレビスポット収入が前回発表予想を下回る水準で推移しております。また、ライフスタイル事業のサーモン陸上養殖においては本格稼働が遅れていることやｅコマース部門においても為替の影響等で製造原価が上昇しており、損益が想定を下回ると見込んでおります。

その結果、売上高326億円、営業利益６億80百万円、経常利益10億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益２億40百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のための内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としており、業績を考慮した配当を行っております。配当予想につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主の皆様への利益還元及び安定的な配当の継続という方針に鑑み、１株当たり年間75円に修正いたします。

（参考）

2026年８月６日発表の連結業績予想(通期)

売上高330億円、営業利益15億10百万円、経常利益17億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益９億10百万円

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418	8,051
受取手形、売掛金及び契約資産	5,553	3,318
電子記録債権	1,798	1,926
有価証券	200	100
棚卸資産	1,502	1,829
その他	1,371	932
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	17,813	16,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,207	7,341
機械装置及び運搬具（純額）	776	814
土地	14,233	14,295
その他（純額）	5,239	4,941
有形固定資産合計	27,457	27,392
無形固定資産		
のれん	420	396
その他	743	786
無形固定資産合計	1,164	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	13,921	15,738
その他	2,224	2,208
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,145	17,946
固定資産合計	44,767	46,523
資産合計	62,580	62,651
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509	416
短期借入金	1,250	1,220
１年内返済予定の長期借入金	46	36
未払法人税等	515	243
その他	4,454	3,613
流動負債合計	6,775	5,530
固定負債		
長期借入金	334	298
退職給付に係る負債	3,838	3,745
その他	7,928	8,233
固定負債合計	12,100	12,276
負債合計	18,876	17,807

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	36,087	35,964
自己株式	△185	△185
株主資本合計	36,466	36,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	6,712
退職給付に係る調整累計額	152	124
その他の包括利益累計額合計	5,651	6,837
非支配株主持分	1,587	1,664
純資産合計	43,704	44,844
負債純資産合計	62,580	62,651

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,181	15,363
売上原価	9,078	9,338
売上総利益	6,103	6,025
販売費及び一般管理費	5,628	5,833
営業利益	474	191
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	126	179
その他	40	35
営業外収益合計	174	225
営業外費用		
支払利息	10	44
その他	5	2
営業外費用合計	16	47
経常利益	632	369
特別利益		
固定資産売却益	－	4
投資有価証券売却益	－	0
違約金収入	90	－
特別利益合計	90	5
税金等調整前中間純利益	723	375
法人税等	294	246
中間純利益	428	128
非支配株主に帰属する中間純利益	84	87
親会社株主に帰属する中間純利益	344	40

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	428	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,213
退職給付に係る調整額	11	△28
その他の包括利益合計	1,215	1,185
中間包括利益	1,644	1,314
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,560	1,226
非支配株主に係る中間包括利益	84	87

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	723	375
減価償却費	733	796
のれん償却額	23	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31	△155
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	61	43
受取利息及び受取配当金	△133	△190
支払利息	10	44
固定資産除売却損益（△は益）	－	△4
違約金収入	△90	－
売上債権の増減額（△は増加）	520	2,027
棚卸資産の増減額（△は増加）	△634	△327
仕入債務の増減額（△は減少）	△754	△690
未収消費税等の増減額（△は増加）	△305	407
未払消費税等の増減額（△は減少）	189	△106
その他の資産の増減額（△は増加）	229	50
その他の負債の増減額（△は減少）	394	88
小計	937	2,380
利息及び配当金の受取額	132	190
利息の支払額	△10	△44
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△245	△518
違約金の受取額	56	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△450	△1,019
有価証券の取得による支出	△100	－
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△788
投資有価証券の取得による支出	△150	△50
関係会社株式の取得による支出	△106	－
無形固定資産の取得による支出	△188	△129
その他	△11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	290	△30
長期借入れによる収入	100	－
長期借入金の返済による支出	△15	△45
配当金の支払額	△163	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	2,085	－
リース債務の返済による支出	△531	△263
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754	△514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71	△386
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	5,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,204	4,670

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、有形固定資産に独立掲記しておりました「建設仮勘定」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他（純額）」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の「建設仮勘定」433百万円、「その他（純額）」4,806百万円は、「その他（純額）」5,239百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	放送関連事業	システム関連事業	不動産事業	ライフスタイル事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,300	―	―	―	6,300	―	6,300
ラジオ放送	448	―	―	―	448	―	448
システム関連	―	3,885	―	―	3,885	―	3,885
その他	486	―	―	3,487	3,973	―	3,979
顧客との契約から生じる収益	7,235	3,885	―	3,487	14,608	―	14,608
その他の収益	2	16	554	―	573	―	573
外部顧客への売上高	7,238	3,902	554	3,487	15,181	―	15,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	47	428	0	484	△484	―
計	7,247	3,949	982	3,487	15,666	△484	15,181
セグメント利益又は損失(△)	38	361	522	△31	890	△416	474

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去０百万円、当社における子会社からの収入68百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	放送関連事業	システム関連事業	不動産事業	ライフスタイル事業	計		
売上高							
テレビ放送	5,972	―	―	―	5,972	―	5,972
ラジオ放送	408	―	―	―	408	―	408
システム関連	―	3,763	―	―	3,763	―	3,763
その他	578	―	―	4,027	4,606	―	4,606
顧客との契約から生じる収益	6,959	3,763	―	4,027	14,751	―	14,751
その他の収益	2	16	592	―	612	―	612
外部顧客への売上高	6,962	3,780	592	4,027	15,363	―	15,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	46	502	―	565	△565	―
計	6,979	3,826	1,094	4,027	15,928	△565	15,363
セグメント利益又は損失(△)	△21	443	482	△312	592	△400	191

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去△４百万円、当社における子会社からの収入72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△468百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．参考情報

ＲＫＢ毎日放送株式会社　売上高の内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	6,314	89.0	5,992	87.7	△321	△5.1
ラジオ収入	464	6.5	421	6.2	△42	△9.2
その他放送関連収入	319	4.5	414	6.1	95	29.9
合計	7,097	100.0	6,828	100.0	△269	△3.8